

LMSをベースにした 教員養成コアカリキュラム授業科目の共同開発

村瀬康一郎^{*1}, 加藤直樹^{*2}, 益子典文^{*3}, 松原正也^{*4}, 興戸律子^{*5}, 南部昌敏^{*6}

＜概要＞本研究は、①教員養成コアカリキュラムの授業科目に関する教材の共同開発、および、その共同開発手法の開発、②開発された教材を個々の大学の実情に合わせて利用する手法の開発、③開発と利用に際し、Learning Management System(LMS)をそのプラットフォームとして用いての教材の蓄積・開発・利用と、そのための協議が日常的に行える環境の開発、参加教員らによる利用手法の開発を行うことを目的としている。特にWeb型非同期遠隔授業に対応できる教材開発環境の構築を行った。教材開発では、VOD型非同期遠隔授業のためのビデオクリップコンテンツの制作、Web型非同期遠隔教材として、各種情報メディアの活用アイディア集の制作を進めている。

＜キーワード＞教員養成カリキュラム、教材開発、LMS、共同開発、教職科目

1 はじめに(課題)

教育養成大学・学部は、学校の現実的教育課題に対応し解決していける実践能力の高い教員を養成すること、すなわち教員養成機能のパワーアップが求められており、実践力育成を主眼とした教員養成カリキュラムへの見直しや、コアカリキュラムの策定等が検討されている。しかしながら各大学では、定員削減とともに、教員の専攻分野の細分化や専門化が進み、教員養成課程として必置の授業科目は開講されているが、その授業内容は担当する教員に一任されており、学校教員として身につけておくべき事柄、学校の新しい教育課題に対応する内容について、その水準を保ちながら扱うことが困難になっている。この問題解決の一方法として、全国の授業担当教員がそれぞれの得意分野を活かして、教員養成カリキュラムの授業科目を共同開発し、それを個々の大学の実情に合わせて利用することが考えられる。

一方、教員養成に限らず大学の課題として、大学の授業改善が求められており、FD等の活動が行われている。具体的な改善方法として、個々の教員が自らの授業内容や方法を持ち寄り、他の教員らと協議・検討を行うことにより、よ

り質の高い授業構成ができる。しかしながら、そのような活動は、他大学の同じ専門領域や授業担当の教員らと頻繁に会合を行う時間や費用がかかるため、日常的に交流することは困難である。

2 目的と方法

本研究では、①全国の教員養成科目担当教員による、教員養成コアカリキュラムの授業科目に関する教材の共同開発と、その共同開発手法の開発・確立。②開発された教材を個々の大学の実情に合わせて利用する手法の開発。③開発と利用に際し、LMSをそのプラットフォームとして用いて、教材の蓄積・開発・利用と、そのための協議が日常的に行える環境の開発と、参加教員らによる利用手法の開発を行うことを目的としている。

LMSはe-Learningの基盤システムとして、受講者がいつでも・どこからでも受講できるシステムとして利用されることが主眼であるが、本研究では先に述べた課題を解決する方法として、授業開発や関連する教材・素材を、全国に散らばる大学教員がいつでも・どこからでも参加し共同して開発・利用するためのプラットフォームとして利用するというアイディアの実践を

*1 MUEASE, Koichiro : 岐阜大学・総合情報メディアセンター murase@cc.gifu-u.ac.jp

*2 KATO, Naoki : 岐阜大学・総合情報メディアセンター nkato@cc.gifu-u.ac.jp

*3 MASHIKO, Norifumi : 岐阜大学・総合情報メディアセンター mashiko@cc.gifu-u.ac.jp

*4 MATSUBARA, Masaya : 岐阜大学・総合情報メディアセンター masa@cc.gifu-u.ac.jp

*5 OKIDO, Ritsuko : 岐阜大学・総合情報メディアセンター okidor@cc.gifu-u.ac.jp

*6 NANBU, Masatoshi : 上越教育大学・学校教育総合研究センター nanbu@juen.ac.jp

行うものである。これにより、一人で開発する負荷の軽減、作成技術・ノウハウの共有、開発における日常的な交流の場の提供が可能となる。

3 教員養成コアカリキュラム授業科目案

国立大学教育実践研究関連センター協議会教師教育将来構想WG(2003)が提案した、「教員養成大学において育成する教師の職能基準と講義科目との対応(案)」に基づき、授業科目を選定した。今回の共同開発する教材にかかわる科目領域は、子どもたちの発達、教授方略、テクノロジーの活用、である。

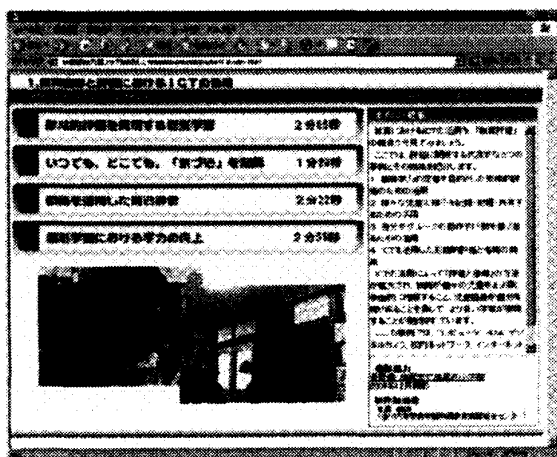
4 LMSによる共同開発環境構築

LMSとしてH16からMoodleを使用している。比較的安価な設備で実装できること、全国の異なる機関に属する教員でも使用できるようライセンス上の問題が発生しないことを考慮したことによる。

開発における共通理解とシステムの理解のために開発メンバーの一部が、研究打ち合わせ会を一度持ったが、その後の作業は、LMS上や電子メールで行っている。

5 VOD型非同期遠隔授業のためのビデオクリップコンテンツの制作

教材開発チームは「テクノロジーの活用」、子どもの発達に関する領域のうち「カウンセリング」、教授方略に関する領域のうち「授業実践」についての科目について、VOD型非同期遠隔授業のためのビデオクリップコンテンツを制作した。DVDディスク3枚相当で、①臨床編「教師が使えるカウンセリング」②実践編「学校教育現場の実際と教師の仕事」③ICT活用編「ここまで来た学校でのICT活用」となっている。下図は、ICT活用編の「教科指導と評価におけるICTの活用(長野県・塩尻市立塩尻西小学校)」のメニュー画面である。



6 Web型非同期遠隔教材としての情報メディアの活用アイデア集の作成

情報メディアやICTを授業に活かすためには、それらが持つ特性の理解や授業での活用を考えることが重要であるが、そのために従来の既存アイデア伝達型ではなく、メディアの教育利用が促進されないのは、教育課題に対応して解決の手法としてメディアを利用(あるいは開発)していく態度の変容に起因しているからという立場から、教育課題に応じて適切(効果的)に活用できる力、工夫次第でメディア活用による教育効果を高めようとする態度を育成する必要がある。知識・技術に対する『変容型モデル』として、アイデアそのものを創造するという立場で、アイデア集を共同開発する。

現在、国立大学教育実践研究関連センター協議会加盟機関の教員34名を中心に作業を行っている。

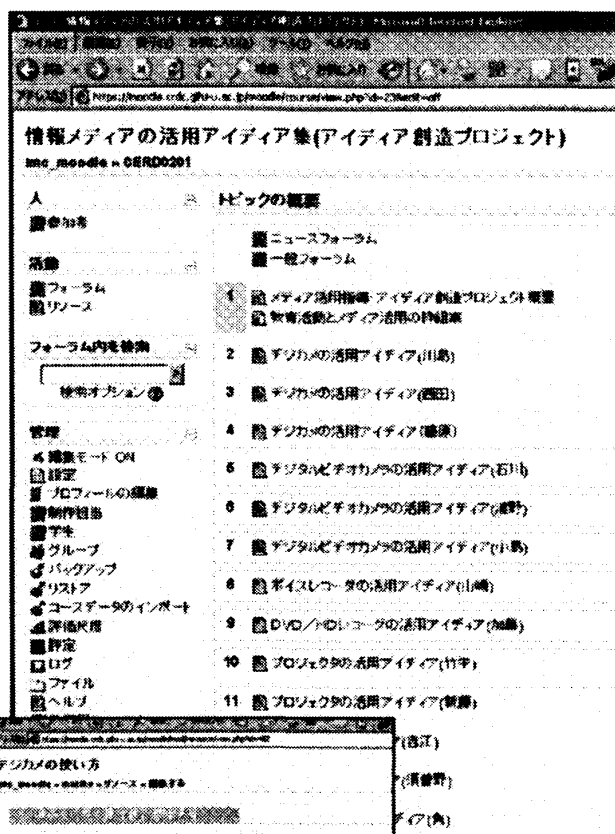


図: 情報メディアごとの担当エリアと、教材内容の例【山口晴久氏(岡山大)】